

2017年度 夏季手当 第2回団体交渉開催 満額回答を求める

本部は6月7日、申第6号「2017年度夏季手当に関する申し入れ」の第2回目となる団体交渉に臨みました。団体交渉では「生産年齢人口の減少」や「景気の先行き不透明感」など、中長期のネガティブ要素を強調する経営側に対して、組合側は「夏季手当は一時金であり、短期の業績をもとに利益を還元すべきだ」などの主張を展開し、過去最高の業績をつくりだしたJRグループで働くすべての社員の努力に報いるために、3.2ヶ月分を柱とする夏季手当要求の満額回答を強く求めました。

議論の要旨

組合側：中長期の見通しを否定するものではないが、今交渉は賃金改定交渉ではない。期末手当（夏季手当）は一時金という性質を帯びており、短期の業績を見るべきだ。経営側は一年前も「厳しい経営環境にある」と言っていたが、社員は「2016年度期末決算」において過去最高の業績をつくりだした。要求の満額回答を求める。

経営側：直近の業績も判断材料の一つであるが、会社の財布は一つだ。コストコントロールが難しい固定費の割合が高い鉄道事業の性格を踏まえなければならない。特に、営業費が328億円も増えており慎重な判断が必要だ。

組合側：他の交通機関と競合している中で「選ばれる鉄道会社」をつくらせている社員の努力を見るべきだ。人手不足と言われているが、会社を選ぶ際に賃金や手当の支給水準などを見ており、労働側の処遇改善が必要だ。

経営側：職場環境や労働条件はグループ全体としても改善していく。採用市場からすれば、賃金や手当は重要な視点ではあるが、当社は高い公共性を有しており、世間に突出感を与えてはならない。

組合側：この30年間「自主自立」の精神のもとで、全社員は奮闘してきた。すでに完全民営化も果たしている。私たちは突出感を与えないように3.2ヶ月分を要求している。「認められる会社」「選ばれる会社」をつくるために現場最前線で奮闘している社員に対して、利益を還元するのは経営側の責務だ。さらに国鉄改革を経験され、今なお最先頭で人材育成や技術継承を担っている55歳以上の社員やエルダー社員、そして日夜奮闘しているグリーンスタッフの努力に報いるためにも要求の満額回答を強く求める。

**働く者の力を合わせて
要求満額を勝ちとろう！**

